

参考資料

平成28年度当初予算案における主要な施策

| 部 局 名 |
|-----------|
| 都 市 整 備 部 |

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

| 区分 | 平成28年度 | 平成27年度 | 伸び率 |
|---------|--------------|--------------|--------|
| 予算総額 | 21,930,397千円 | 24,742,858千円 | △11.4% |
| 一般会計構成比 | 1.2% | 1.4% | — |

【埼玉県県営住宅事業特別会計】

| | | | |
|------|--------------|--------------|------|
| 予算総額 | 14,234,141千円 | 13,716,496千円 | 3.8% |
|------|--------------|--------------|------|

【参考 公共事業の予算】

| 事業名 | 平成28年度予算(千円) | 平成27年度予算(千円) | 増 減 (千円) | 伸び率 |
|------------|--------------|--------------|----------|-------|
| 土地区画整理(補助) | 1,120,098 | 1,219,950 | △99,852 | △8.2% |
| 公園(補助) | 869,996 | 924,495 | △54,499 | △5.9% |
| 合計 | 1,990,094 | 2,144,445 | △154,351 | △7.2% |

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 個性と魅力ある元気な都市づくり

| | | | |
|-----|----------------------------|------------|-----------|
| P 1 | 新規 ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備 | 【公園スタジアム課】 | 1,314,059 |
| P 2 | 東京五輪に向けた埼玉スタジアム2002の施設改修 | 【公園スタジアム課】 | 1,526,746 |
| P 3 | さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば魅力アップ改修 | 【都市整備政策課】 | 1,218,984 |
| P 4 | つくばエクスプレス沿線地域整備の推進 | 【市街地整備課】 | 2,035,842 |
| P 5 | 圏央道県内全線開通を契機とした産業基盤の整備 | 【田園都市づくり課】 | 4,124 |
| P 6 | 効率的な物流の在り方検討 | 【都市計画課】 | 31,575 |

2 住みやすく人と環境にやさしい都市づくり

| | | | | |
|--------------|------|-------------------------------------|------------|-----------------|
| P 7 | 一部新規 | 埼玉住まいる子育て応援プロジェクト | 【住宅課】 | 1 2 3, 8 1 6 |
| P 1 0 | 新規 | 中古住宅流通・子育て世帯の住み替え促進<平成27年度2月補正予算対応> | 【住宅課】 | 1 0, 6 0 0 |
| P 1 1 | | 既存県営住宅のバリアフリー化の推進 | 【住宅課】 | 2 6 0, 8 6 3 |
| P 1 2 | | 県営公園の整備推進 | 【公園スタジアム課】 | 2, 6 3 0, 6 8 0 |

3 誰もが安心して暮らせる都市づくり

| | | | | |
|--------------|------|-----------------------|-------------|-----------------|
| P 1 3 | | 市街地整備事業の促進 | 【市街地整備課】 | 2, 2 3 5, 7 5 9 |
| P 1 4 | 新規 | 燃えないまちづくりの推進 | 【市街地整備課】 | 5, 1 1 4 |
| P 1 5 | 一部新規 | 民間建築物の耐震化の促進 | 【建築安全課】 | 4 5 2, 7 7 8 |
| P 1 6 | 一部新規 | 市町村と連携した空き家・老朽マンション対策 | 【建築安全課・住宅課】 | 1 2, 0 3 7 |
| P 1 7 | | 住まいのセーフティネット・県営住宅の整備 | 【住宅課】 | 3, 6 4 8, 3 0 5 |

ラグビーワールドカップ2019に向けた会場整備

担当 公園スタジアム課
 計画・事業・ラグビー場整備担当
 内線 5397

1 目的

熊谷ラグビー場を改修し、ラグビーワールドカップ2019の開催に必要な諸施設を整備する。改修は、大会後における国際試合やトップリーグでの試合利用のほか、日本代表選手などの強化施設としての利用も見据えた整備を行う。

2 事業の内容

(1) 事業期間

平成28年度～平成30年度

(2) 総事業費

12,402,000千円

(3) 整備概要

- ・スタンド改修：
常設24,000席
- ・大型映像装置：1基
- ・夜間照明設備



改修イメージ

・スケジュール

| | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 |
|------|-------|-------|-------|--------|------------------|
| 設計 | | | | 完成【8月】 | ワールドカップ開催【9～10月】 |
| 本体工事 | | | | | |
| 外構工事 | | | | | |

(4) 平成28年度事業

- ・本体工事

3 平成28年度予算額 1,314,059千円

東京五輪に向けた埼玉スタジアム2002の施設改修

担当 公園スタジアム課

計画・事業・ラグビー場整備担当

内線 5411

1 目的

2020年東京オリンピック競技大会の開催に向け、施設の魅力を高め、最高の状態で大会運営ができるよう、大規模な改修や新たな施設整備を行う。

2 事業の内容

(1) 大規模修繕 (1, 253, 746千円)

中長期修繕計画に基づく大規模な施設修繕・更新を、前倒しして実施する。

【主な内容】

- ・ 監視カメラ設備更新
- ・ 外壁塗装
- ・ 空調設備修繕

(2) 新たな施設整備 (273, 000千円)

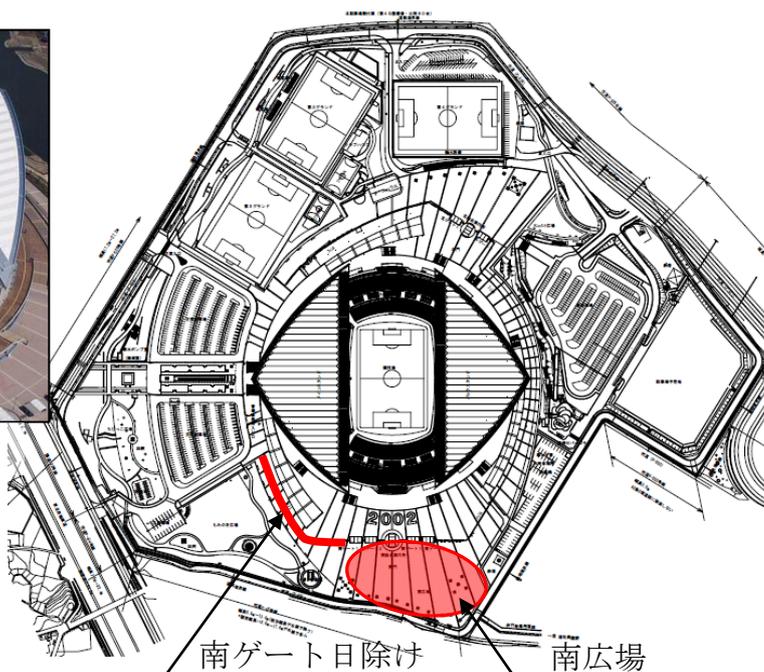
国内外からの多くの来園者に対するホスピタリティを向上させるため、新たな施設整備を実施する。

【主な内容】

- ・ 南広場常設テント設置工事
- ・ ICTインフラ整備検討業務委託
- ・ 南ゲート日除け設置工事



埼玉スタジアム2002



3 平成28年度予算額

1, 526, 746千円

さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば魅力アップ改修

担当 都市整備政策課
新都心事業調整担当
内線 5682

1 目的

平成12年9月の開設以来15年を経過した「さいたまスーパーアリーナ」及び「けやきひろば」の施設の老朽化に対応し、さらに魅力を高めるため大規模改修を実施し、さいたま新都心の一層のにぎわいを創出する。

2 事業の内容

(1) 事業期間 平成27年度～平成28年度

(2) 総事業費 2,442,037千円

(3) 改修の内容

① さいたまスーパーアリーナ

- ・ 外壁等改修
- ・ 火災報知設備改修
- ・ 大型映像装置更新 (コミュニティアリーナ)
- ・ 音響設備改修
- ・ 自動制御設備改修

(休館期間) アリーナ、スタジアム 平成28年2月15日～5月15日

コミュニティアリーナ 平成28年2月15日～4月6日



さいたまスーパーアリーナ



大型映像装置

② けやきひろば

- ・ トイレリニューアル
トイレ個室の増設 (♂:6→9室、♀:14→25室)
子供用トイレ、授乳室、オムツ替えコーナーの新設
- ・ 起伏・段差解消
- ・ 防水改修
- ・ 火災報知設備改修
- ・ 自動制御設備改修

(休館期間) 平成28年1月12日～8月31日



現状 (起伏)



改修後1階イメージ

3 平成28年度予算額 1,218,984千円

つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課
八潮新都市等整備担当
内線 5378

1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

平成28年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・ 区画街路の築造工事
- ・ 宅地の整備工事
- ・ 調整池の掘削工事
- ・ 物件移転補償
- ・ 保留地の販売



つくばエクスプレス八潮駅

(秋葉原駅から最速17分)

3 平成28年度予算額 2,035,842千円



圏央道県内全線開通を契機とした産業基盤の整備

担当 田園都市づくり課
産業基盤づくり支援担当
内線 5545

1 目的

圏央道の県内全線開通を契機とした高い企業立地ニーズに応える産業用地を創出する。

2 事業の内容

「田園都市産業ゾーン基本方針（H25～28）」及び「圏央道以北地域の産業地誘導に関する基本的考え方」等に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援する。

また、圏央道インターチェンジ周辺地域等の乱開発抑止対策に取り組む。

平成28年度重点的に取り組む事業

産業用地創出のための3つの支援

- ・「オーダーメイド型総合支援」
(これまでの県のノウハウを生かした、各課題や状況に応じた支援)
- ・「ファーストステップ支援」
(産業用地創出への道筋づくりのためのアドバイス等、初期段階からの支援)
- ・「有望候補地区掘り起し支援」
(有望地区を発掘し、市町村へ取組を促す)



インターチェンジ周辺での産業用地整備イメージ

3 平成28年度予算額 4, 124千円

効率的な物流の在り方検討

担当 都市計画課
総務・企画担当
内線 5338

1 目的

コンテナラウンドユース（CRU）※の仕組みを多業種にわたる関連企業と県で構成する協議会で構築し、県内企業の物流効率コスト削減や計画的な物流を実現する。県は圏央道県内全線開通の「地の利」に加え、CRUの推進により、さらなる企業誘致と企業定着を図る。

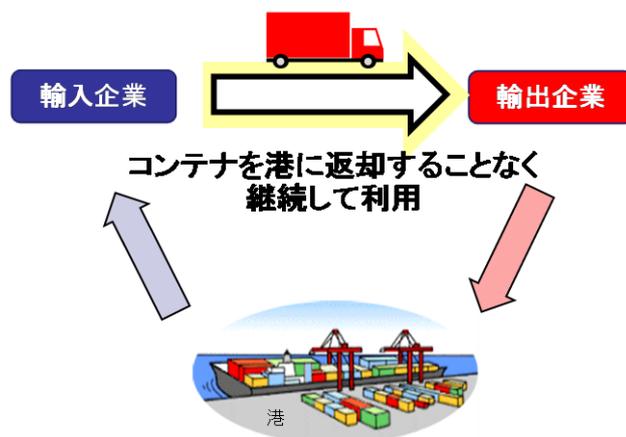
2 事業の内容

（1）平成28年度の取組み

- ① 埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会の更なる活用
県の信用により企業間連携をさらに拡大、企業間情報共有の推進
- ② コンテナラウンドユース社会実験の継続
PR強化、コンテナラウンドユース導入企業の拡大
- ③ 効率的な海上コンテナ物流の推進
社会実験の結果等を踏まえ、更なるCRU推進のための方策を検討

※ CRU（コンテナラウンドユース）とは、輸入で使用したコンテナから貨物を降ろした後、空になったコンテナを港に返却することなく輸出で使用する効率的な物流手法

コンテナの継続利用で空の輸送を減らす



3 平成28年度予算額

31,575千円

埼玉住まいる子育て応援プロジェクト

担当 住宅課
 総務・民間住宅マンション担当
 県営住宅管理担当
 住宅経営担当
 内線 5556、5569、5554

1 目的

経済的に余裕がないことから、子どもを持つことへの不安を抱える若年世帯などに向け、安価で入居できる県営住宅を提供することなどにより、子育て支援の充実を図る。

2 事業の内容

新(1) 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業（10,008千円）

子育て支援として、若年の低所得世帯向けに県営住宅を4年間で2,000戸供給する。平成28年度は、このうちの400戸を供給する。

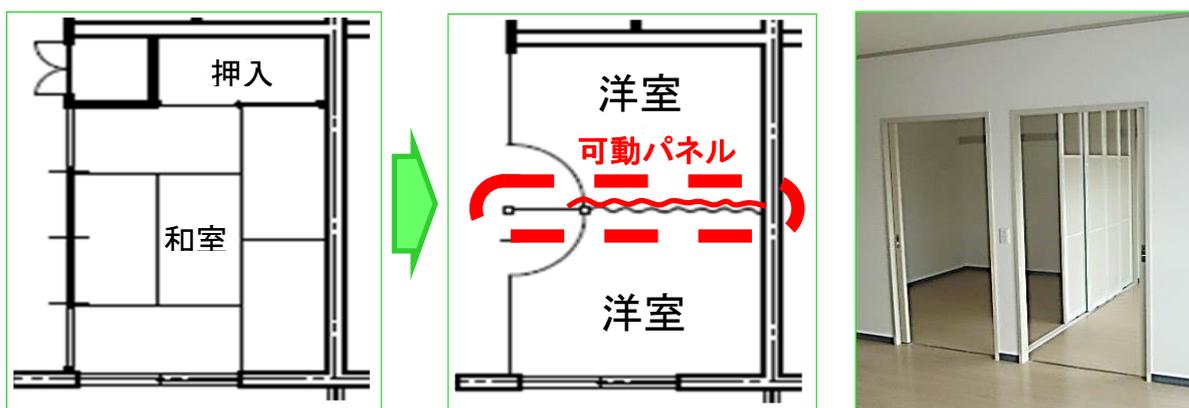
県営住宅の家賃は、民間賃貸住宅と比べて安価なことから、その差額を子育てに必要な費用に充てることができる。また、一定の広さなどの居住水準を満たした住宅を提供することで出生率の向上を期待する。

| 供給の方法 | 平成28年度 | 全体(4年間) |
|---------------------|--------|---------|
| 県営住宅(既存)に専用枠を新設 | 250戸 | 1,150戸 |
| 民間住宅(新築)の借上げ | 30戸 | 180戸 |
| 公的賃貸住宅(既存)の空き住戸の借上げ | 120戸 | 570戸 |
| 県営住宅の建替え(新築) | 0戸 | 100戸 |
| 合計 | 400戸 | 2,000戸 |

(2) 既存県営住宅の多子世帯向け改修（8,000千円）

子どもの成長にあわせた生活が可能となるように、3DK住戸において簡易パネルなどにより低コストで部屋数を増やし、子どもが3人以上の多子世帯に提供する。

(10戸)



※押入れを撤去し、可動パネルで二つの部屋に改修

(3) 多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム支援事業（66,475千円）

多子世帯（18歳未満の子どもが3人以上の世帯）等による中古住宅の取得、リフォームを支援し、子育てしやすい住環境の整備を図る。（住宅取得135件、リフォーム150件）

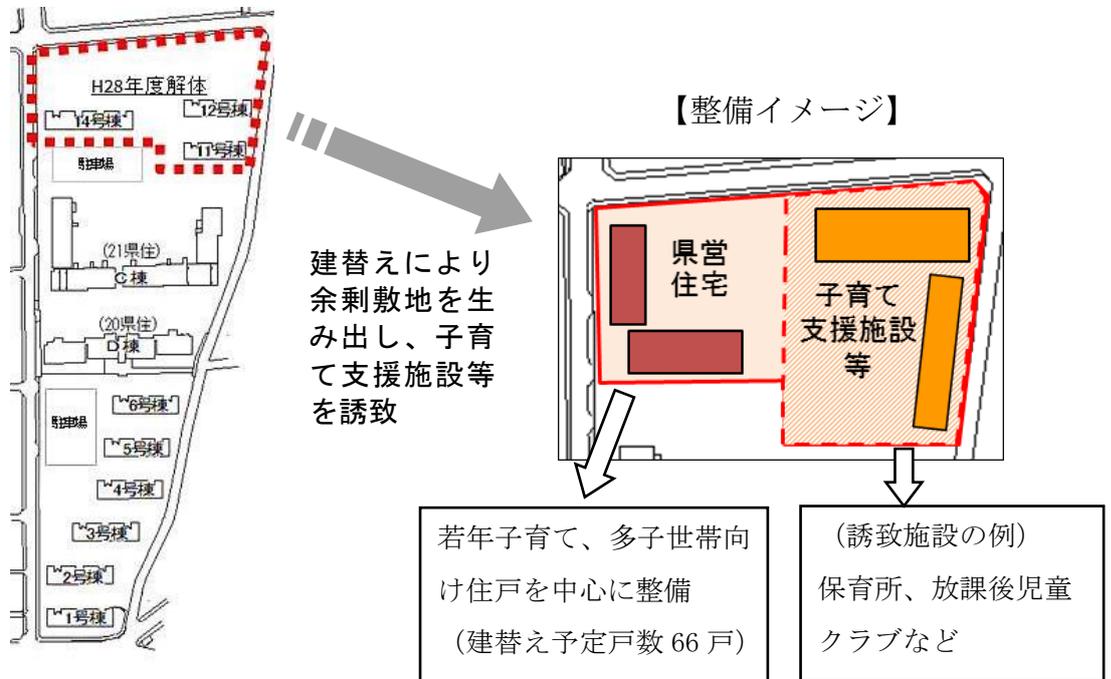
平成28年度は、下記のとおり制度を拡充する。

| 対象 | 平成27年度 | 平成28年度拡充 |
|----|------------------|----------------------------------|
| 世帯 | 子どもが3人以上 | 夫婦がともに40歳未満で子ども2人かつ3人目を希望する世帯を追加 |
| 住宅 | 床面積100㎡以上の中古戸建住宅 | 80㎡以上の中古マンションを追加 |

(4) 子育て支援の団地再生推進 (34, 333千円)

① 大宮植竹団地 団地再生事業

県営住宅の建替えにより生み出した団地内敷地を活用し、子育て支援施設等の整備・運営を行う民間事業者を公募する。また、県営住宅の建替えでは、若年子育て世帯向け住戸を中心に整備する。



② 団地再生・建替事業計画の策定

子育て支援に資する団地再生事業及び建替事業の実施に向けた計画を策定する。

新 (5) 上尾シラコバト団地の空き住戸等活用 (5, 000千円)

特別県営住宅(上尾シラコバト団地)において、県が空き住戸等を改修し、NPO等と連携して、子育て世帯等が気軽に立ち寄れる集いの場を作り、世代間交流や地域コミュニティの活性化を図る。



集いの場 (イメージ)

3 平成28年度予算額 123, 816千円

中古住宅流通・子育て世帯の住み替え促進

担当 住宅課
企画担当
内線 5 5 7 1

1 目 的

県外を含めた子育て世帯の住み替えを促進することで地域の活性化を図る。また、安心して中古住宅を取得できる仕組みを構築することにより、中古住宅の流通を促進する。

2 事業の内容

(1) 住み替え促進事業

- ・ 県が鉄道事業者と連携し、一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（J T I）の取組や先進的な県内空き家バンクの取組を広域的に情報発信する。
- ・ J T I が鉄道事業者・金融機関・住宅メーカーと連携している取組の普及促進を図る。
- ・ 県独自保証により、対象者を拡大する。（50歳以上⇒年齢制限なし）
- ・ J T I 制度紹介窓口の設置を働きかける。
- ・ 中古住宅の購入希望者が物件を探しやすいようにホームページを改善する。

(2) 中古住宅流通促進事業

- ・ 住まいづくり協議会と連携し、住宅診断、瑕疵保険など一定の条件に適合した住宅を「安心中古住宅（仮称）」として登録する。
- ・ 中古住宅の購入希望者がニーズに合った物件情報を取得しやすいように、ホームページを改善するなどにより住情報を発信する。

3 平成28年度予算額 10,600千円（平成27年度2月補正予算対応）

既存県営住宅のバリアフリー化の推進

担当 住宅課
住宅経営担当
内線 5 5 6 9

1 目的

本格的な高齢社会の到来を踏まえ、県営住宅における高齢入居者等の円滑な移動を支援するため、既存県営住宅のバリアフリー化を推進する。

2 事業の内容

エレベーターが無い既存県営住宅2団地にエレベーター設置の工事を行う。

設置団地の概要

- ・与野上落合団地 (5階建て・1棟・25戸)
- ・越谷蒲生団地 (5階建て・1棟・30戸)

エレベーター設置後のイメージ



3 平成28年度予算額 260,863千円

県営公園の整備推進

担当 公園スタジアム課

計画・事業・ラグビー場整備担当

内線 5399

1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。

2 事業の内容

(1) 公園の拡張整備

計画的に整備を進め、3～5年の間に順次供用区域を拡張する。

① さきたま古墳公園

- ・用地買収、物件移転補償
実施設計、広場整備工
- ・平成30年春一部供用開始

② 羽生水郷公園

- ・実施設計、園路整備
園路橋整備、造成工
- ・平成29年春全部供用開始

③ しらこぼと公園

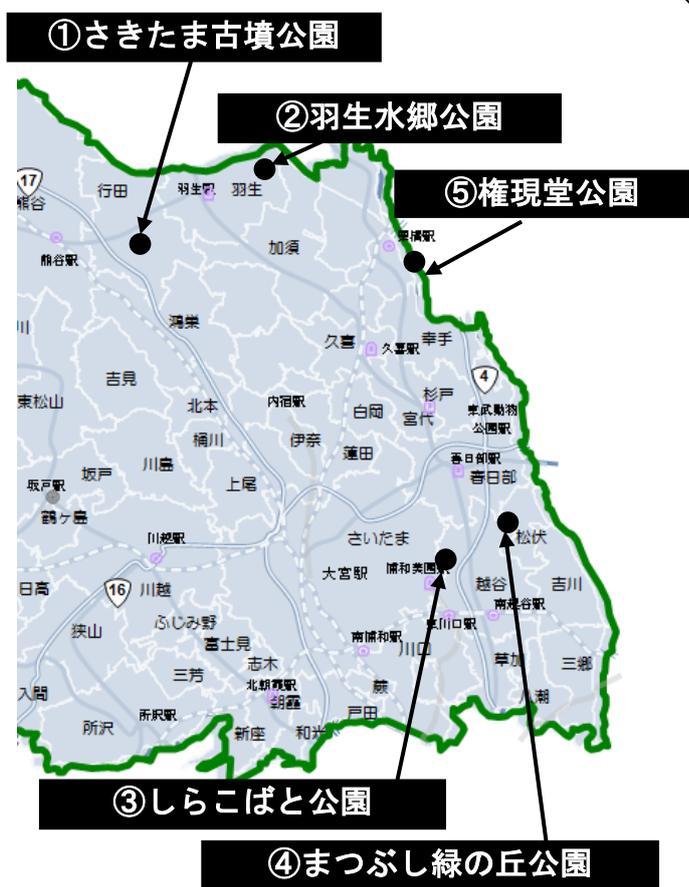
- ・園路整備
- ・平成28年春2次区域暫定
供用開始

④ まつぶし緑の丘公園

- ・園路整備
- ・平成28年春暫定供用開始

⑤ 権現堂公園

- ・実施設計、造成工
- ・平成33年春全部供用開始



(2) 新たな森づくりの推進

みどりの少ない都市部において、「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

3 平成28年度予算額

2,630,680千円

市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課
 区画整理・地域づくり支援担当
 企画・再開発担当
 内線 5381・5386

1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤が未整備な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

2 事業の内容

土地区画整理事業については、周辺の道路整備などと併せて整備を行うことで、高い事業効果が見込まれる地区等に「選択と集中」の観点から事業の重点化を行い、効果的・効率的に事業を促進する。

また、市街地再開発事業については、所沢東町地区など3地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・組合施行土地区画整理事業 吉川市吉川中央地区など5市6地区
- ・公共団体施行土地区画整理事業 川口市安行藤八地区など6市7地区
- ・市街地再開発事業 所沢市所沢東町地区など2市3地区

区画整理により整備が進む住宅地



吉川市吉川中央地区

市街地再開発による整備イメージ



<施行前>

<施行後・予想図>

所沢市所沢東町地区

3 平成28年度予算額 2,235,759千円

| | |
|--------------------------|-------------|
| (1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 | 1,120,098千円 |
| (2) 公共団体区画整理事業県道整備費 | 223,375千円 |
| (3) 市街地再開発促進費補助 | 321,758千円 |
| (4) 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金 | 570,528千円 |

燃えないまちづくりの推進

担当 市街地整備課
 企画・再開発担当
 内線 5386

1 目的

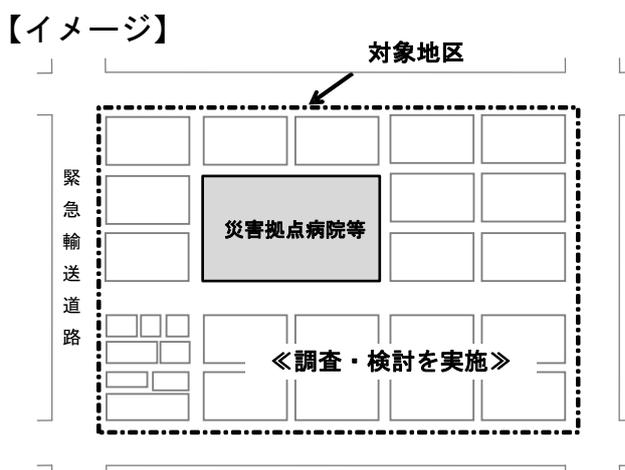
埼玉県地震被害想定調査では、首都直下地震等の発生時に火災による甚大な被害を想定している。これらの火災から県民の生命や財産を守るため、住宅密集地で燃えないまちづくりを推進する。

2 事業の内容

(1) 災害時対応拠点機能確保調査 (4,720千円)

大規模地震発生時に災害拠点病院等の機能確保を図るための調査、検討を行う。

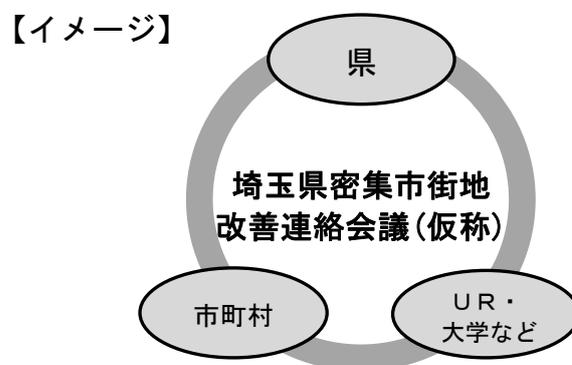
| 主な調査・検討の内容 |
|---|
| 【対象地区】 ・災害拠点病院等の周辺 5地区程度 【主な内容】 ・住宅密集状況の調査 ・災害リスクの抽出 ・病院等の機能確保方策の検討など |



(2) 埼玉県密集市街地改善連絡会議(仮称)の設置 (394千円)

県、市町村、UR都市機構、大学等を構成員とした埼玉県密集市街地改善連絡会議(仮称)を設置し、県内密集市街地の改善方策を検討する。

| 主な検討内容 |
|--|
| 【主な内容】 ・住宅密集地の現状把握、課題整理 ・住民アンケート ・改善方策の検討 など |



3 平成28年度予算額 5,114千円

民間建築物の耐震化の促進

担当 建築安全課
 震災対策・構造指導担当
 内線 5527

1 目的

平成32年度までに住宅・建築物の耐震化率を95%にするため、民間建築物の耐震化を促進する。また、震災時に救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する。

2 事業の内容

(1) 住宅・建築物の耐震化の促進 (162,782千円)

① 「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費に対する助成

新 ② 「分譲マンション」の建替えや改修工事实施の合意形成を図るための、活動経費や基本計画策定等に係る経費に対する助成

| 助成区分 | | 県所管分※ | |
|----------------|----------------|------------|---------------------|
| | | 補助率 | 限度額 |
| 多数の者が利用する建築物 | 診断 | 2/3 | 300万円 |
| | 設計 | 2/3 | 設計・工事併せて 1,300万円 |
| | 工事 | 23% | |
| 分譲マンション | 基本計画策定等 | 1/2 | 150万円 |

※ さいたま市及び11市（川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市）を除く全域

(2) 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 (289,996千円)

「緊急輸送道路閉塞建築物」の耐震診断・改修工事費に対する助成

| 路線種別 | 助成区分 | 県所管分 | | 11市※所管分 | | |
|------|-------|-------|---------|---------|-------------------|-------|
| | | 補助率 | 限度額 | 補助率 | 限度額 | |
| 重要 | なし | 診断 | 10/10 | 1,000万円 | 2/3 | 300万円 |
| | | 設計・工事 | 2/3 | なし | 2/3 | なし |
| | あり | 診断 | 10/10 | 1,000万円 | 2/3 | 300万円 |
| | | 設計・工事 | 2/3 | 4,400万円 | | |
| その他 | 診断 | 2/3 | 300万円 | 1/3 | 市負担額かつ 150万円以内 | |
| | 設計・工事 | 2/3 | 4,400万円 | | | |



阪神・淡路大震災
 出典：(財)消防科学総合センター

※ 川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市

3 平成28年度予算額 452,778千円

市町村と連携した空き家・老朽マンション対策

担当 建築安全課 企画担当
内線 5 5 2 4

担当 住宅課 総務・民間住宅・マンション担当
内線 5 5 7 3

1 目的

県内の住宅約327万戸のうち、約36万戸、10.9%が空き家となっており、その数は増加傾向にある。

また、県内に約41万戸ある分譲マンションでは、建築後30年を経過するものが約11万戸となるなど、建物の老朽化が進んでいる。

そこで、不良住宅ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村と連携して、空き家対策を進めるとともに老朽化した管理不全マンションの適正化を促進する。

2 事業の内容

(1) 空き家対策（9, 394千円）

新① 空き家を活用したまちづくりの促進

少子高齢化社会において、地域生活に必要な施設の需要と空き家を活用する上での法的課題を洗い出し、規制緩和方策の検討を行う。



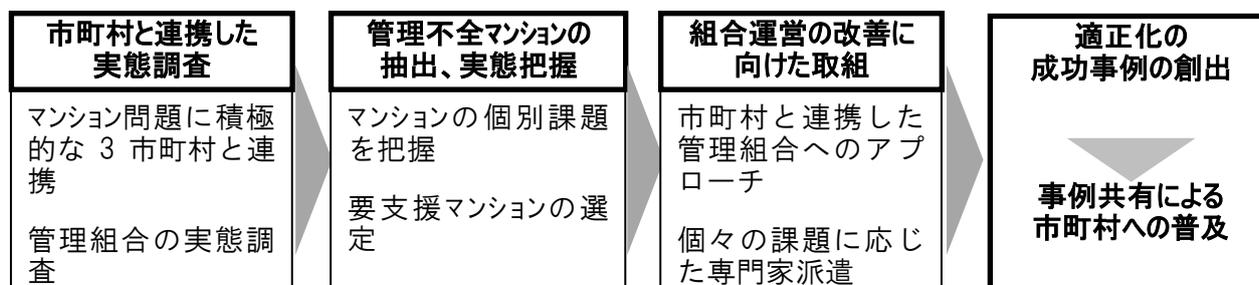
② 空き家対策連絡会議

県、市町村、関係団体等による会議を開催して市町村の空き家対策を支援する。

(2) 老朽化した管理不全マンションの適正化（2, 643千円）

市町村と連携した実態調査等により老朽化した管理不全マンションを抽出し、特に支援が必要と判断されるマンションを対象に、課題解決に適した専門家（埼玉県分譲マンションアドバイザー）を派遣し、組合運営の改善に取り組む。

管理不全マンションを適正化した成功事例を他市町村へ普及させる。



3 平成28年度予算額 12, 037千円

住まいのセーフティネット・県営住宅の整備

担当 住宅課 住宅経営担当
内線 5569

1 目的

住宅に困窮する高齢者、子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅を整備する。

2 事業の内容

高度経済成長期に建設された老朽化の進む県営住宅団地の建替えと、借上型県営住宅制度により、計画的な整備を行う。

| 平成28年度 | 対象団地 | 戸数 |
|--------|--|------|
| 新規着手 | 本庄小島団地（3期） | 60戸 |
| 継続事業 | 入間霞川団地（3期）、行田門井団地（1期） 熊谷玉井団地（4期）、久喜青葉団地（2期） | 283戸 |
| 事業完成 | 本庄小島団地（2期） | 60戸 |
| 借上型 | 公募により決定 | 60戸 |

本庄小島団地（2期・完成イメージ）



3 平成28年度予算額 3,648,305千円